

別記様式第3の4（別紙）（第13条関係）（平31復庁令2・一部改正）

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容
2. 事業の実施場所
3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間
4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計〇〇人

(2) 年度別内訳

(i) 〇〇年度

(i) 予定雇用者数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数

(ii) 〇〇年度

(i) 予定雇用者数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額
総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(i) 〇〇年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ii) 〇〇年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。